

2019年3月期 第2四半期 決算説明会



DAY

2018/10/26

COMPANY

さくらインターネット株式会社
(3778)

DEPARTMENT

代表取締役社長

NAME

田中 邦裕

決算ハイライト

連結業績

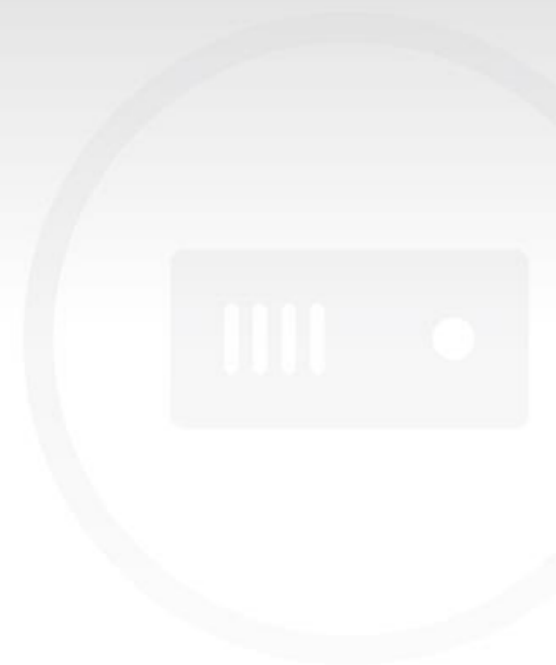
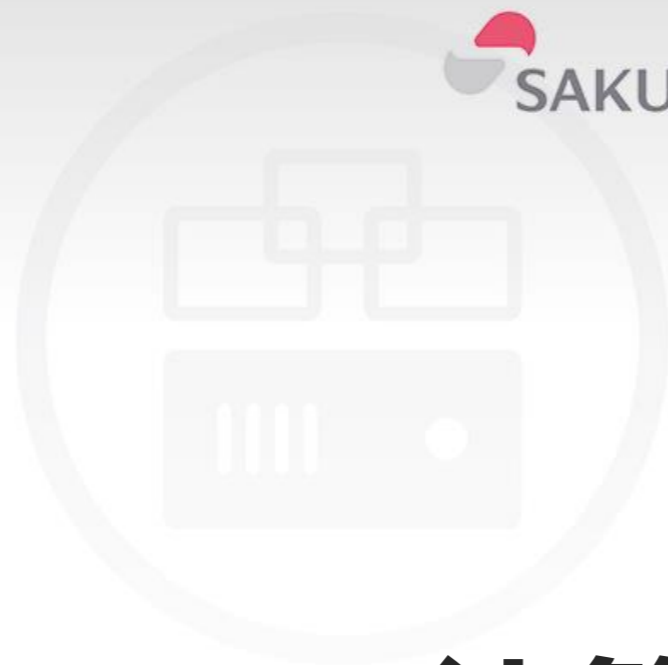
■ 売上高	9,014	百万円	(前年同期比	11.0%	増)	↑
■ 営業利益	283	百万円	(前年同期比	6.6%	減)	↓
■ 経常利益	208	百万円	(前年同期比	4.9%	減)	↓
■ <small>親会社株主に帰属する</small> 四半期純利益	108	百万円	(前年同期比	3.1%	増)	↑

トピックス

- ・2018年7月、衛星データプラットフォーム「Tellus(テルース)」の開発・利用促進を行うアライアンス「xData Alliance」発足
- ・2018年8月、IzumoBASE株式会社を子会社化
(第2四半期はBSのみ連結)

業績進捗

業績予想に対し、2Q時点では概ね想定の範囲内で進捗



決算概況

- ① VPS・クラウドサービスの増加、
政府衛星データ案件の売上発生、ビットスター株式会社連結
- ② データセンター拠点集約による賃借料の減少の一方、
石狩データセンター3号棟稼働やサーバ・ネットワーク機器投資増加等に伴う
減価償却費・リース料等の増加、販売用機材等の増加
- ③ 社内システム開発エンジニア、子会社営業人員の増加等

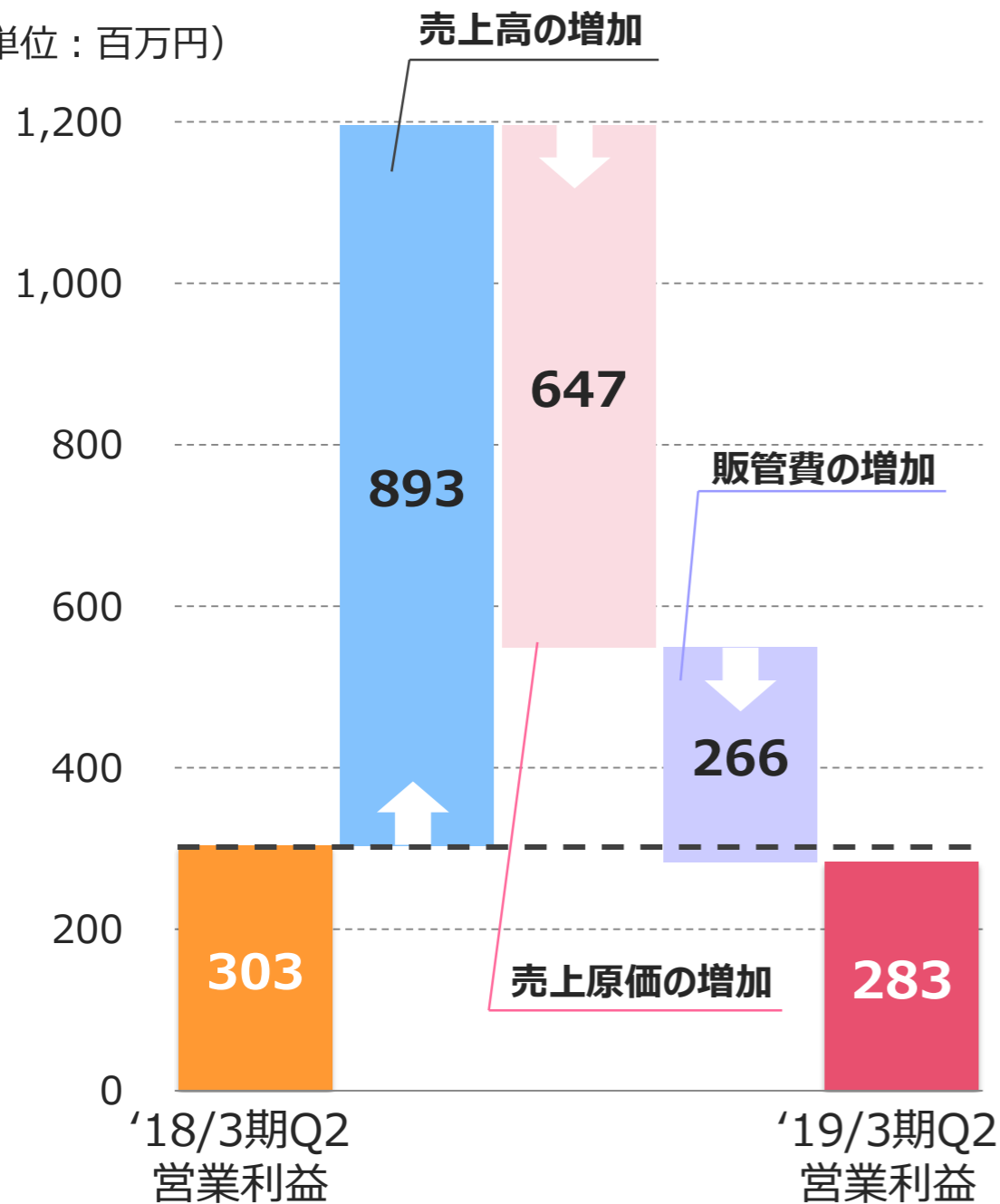
（金額：百万円）

科目名	'18/3期 Q2		'19/3期 Q2		前年同期比		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
売上高	8,120	100.0	9,014	100.0	893	11.0	①
売上原価	5,821	71.7	6,469	71.8	647	11.1	②
売上総利益	2,299	28.3	2,545	28.2	246	10.7	
販管費	1,995	24.6	2,261	25.1	266	13.3	③
営業利益	303	3.7	283	3.1	▲20	▲6.6	
経常利益	219	2.7	208	2.3	▲10	▲4.9	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	105	1.3	108	1.2	3	3.1	

2. 連結損益計算書（前年同期比）

営業利益の変動要因
（前年同期比）

（単位：百万円）



（単位：百万円）

主な要因	金額
売上高の増加	893
売上原価の増加	647
石狩3号棟稼働やサーバ・ネットワーク機器投資増加に伴う減価償却費・リース料の増加	298
販売用機材の増加等	185
エンジニアの増員等	122
子会社における外注費の増加	52
電力費の増加	49
データセンター拠点集約による賃借料の減少	▲118
その他売上原価の増加	59
販管費の増加	266
社内システム開発エンジニア、子会社営業の増員等	153
子会社の増加等による旅費交通費の増加	21
減価償却費・リース料の増加	16
社内コミュニケーションツール導入等による消耗品の増加	13
広告宣伝活動の強化	12
その他販管費の増加	51

- ① 債務等の支払い、借入金の返済等による現金及び預金の減少
- ② 石狩データセンター3号棟増床のための建設仮勘定が増加
- ③ 石狩データセンター3号棟増床用の短期借入金が増加
- ④ 返済による長期借入金の減少

(金額：百万円)

科目名	前期末 (‘18/3期)	当期Q2末 (‘19/3期)	増減額	科目名	前期末 (‘18/3期)	当期Q2末 (‘19/3期)	増減額
流動資産	7,513※	7,321	▲191	①流動負債	7,690	8,138	448 ③
固定資産	18,597	18,946	348	固定負債	10,531	10,208	▲322 ④
(有形固定資産)	15,912	16,147	234	②負債合計	18,221	18,347	125
(無形固定資産)	1,280	1,204	▲76	純資産	7,889	7,920	30
(投資その他資産)	1,404※	1,594	190	(うち、株主資本)	7,864	7,879	14
資産合計	26,111	26,268	156	負債純資産合計	26,111	26,268	156

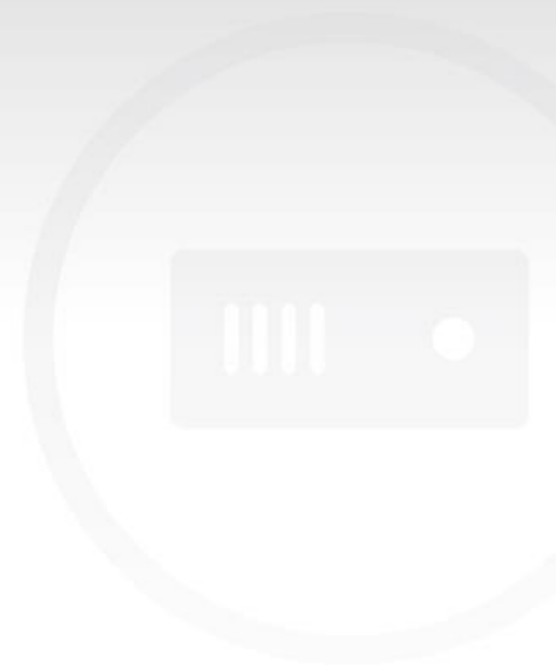
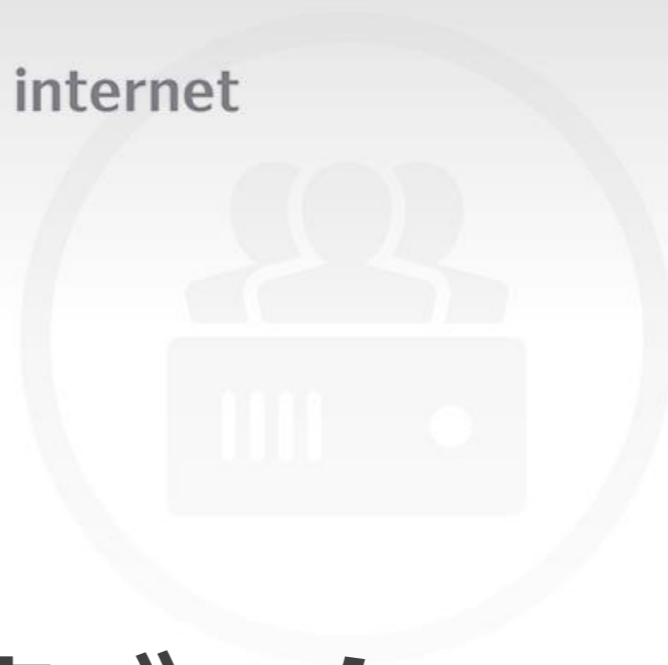
※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用し、繰延税金資産を投資その他の資産に組替えております

- ① Q1に消費税及び法人税等納付、賞与支給等
- ② 石狩データセンター3号棟増床の着手金支払い
- ③ 石狩データセンター3号棟増床着手金の借入

(金額：百万円)

項目	'18/3期				'19/3期		増減額
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	
営業CF	461	1,099	555	951	316	558	241
投資CF	▲357	▲391	▲392	▲241	▲316	▲571	▲255
FCF	103	708	162	710	0	▲13	▲13
財務CF	▲459	▲495	▲464	▲521	▲543	▲93	449
現金等の増加額	▲355	212	▲302	189	▲544	▲105	438
現金等の残高	4,513	4,726	4,423	4,612	4,068	3,962	

※FCF=営業CF+投資CF



業績関連データ

- ① VPS・クラウドサービスの増加、政府衛星データ案件の売上が発生
- ② 子会社における外注費用の増加、電力費の増加
- ③ Q1に発生したイベント・プロモーション等の広告宣伝費が減少の一方、人件費の増加（子会社を含む、エンジニア・営業販促人員の増強）、株主優待費用の発生

（金額：百万円）

科目名	‘18/3期				‘19/3期		前四半期比	
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	増減額	増減率 (%)
売上高	4,014	4,105	4,513	4,399	4,399	4,614	214	4.9
売上総利益	1,130	1,168	1,254	1,265	1,212	1,332	119	9.9
構成比(%)	28.2	28.5	27.8	28.8	27.6	28.9		
営業利益	114	189	226	216	112	171	58	52.4
構成比(%)	2.9	4.6	5.0	4.9	2.6	3.7		
経常利益	65	154	180	174	63	144	80	126.8
構成比(%)	1.6	3.8	4.0	4.0	1.5	3.1		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	26	78	113	130	39	69	30	77.2
構成比(%)	0.7	1.9	2.5	3.0	0.9	1.5		
EBITDA	636	744	804	828	726	808	81	11.3

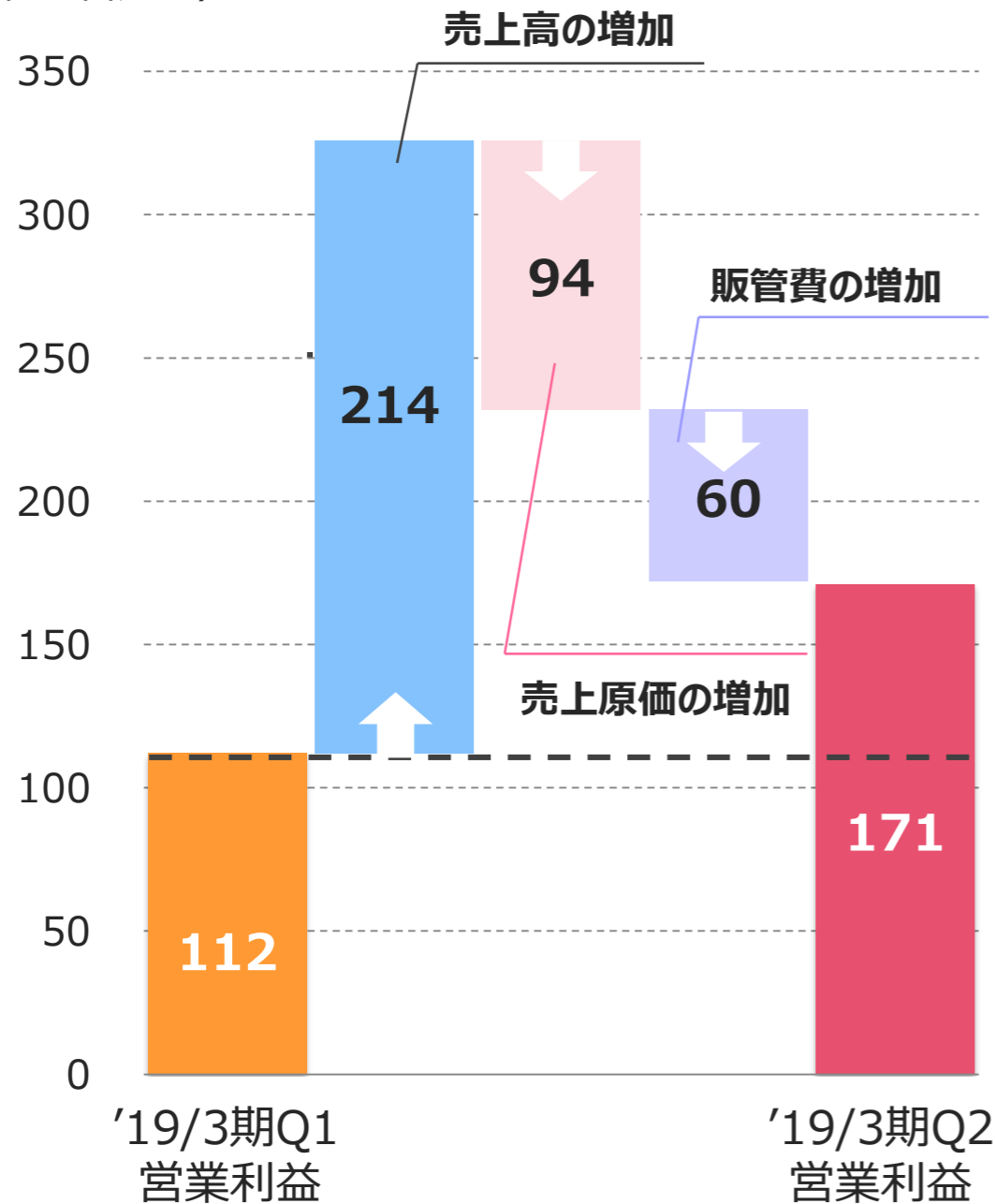
※ EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費

1. 連結損益計算書（前四半期比）

（単位：百万円）

営業利益の変動要因 （前四半期比）

（単位：百万円）

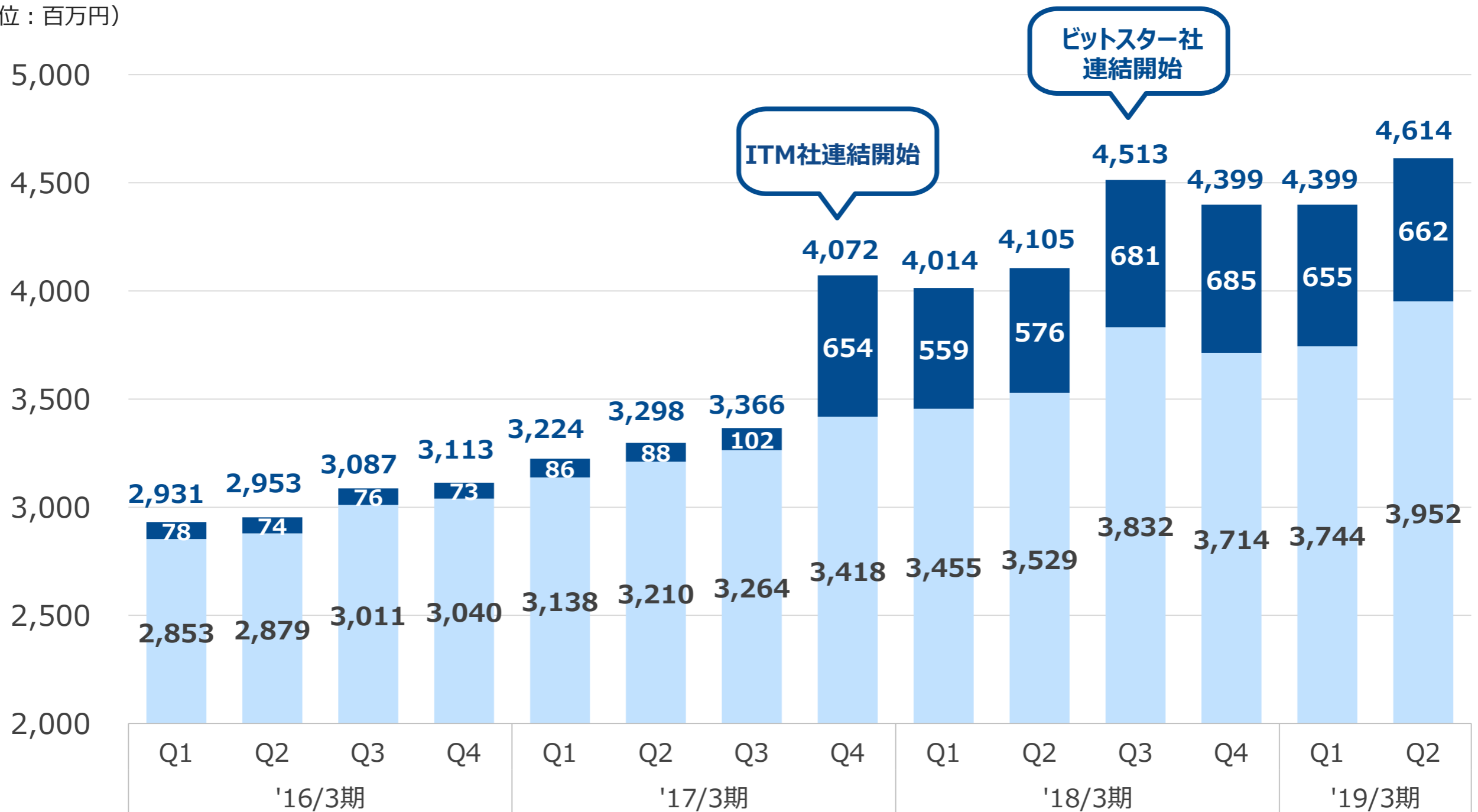


主な要因	金額
売上高の増加	214
売上原価の増加	94
子会社における外注費用の増加	26
季節要因による電力費の増加	20
エンジニアの増員等	13
サービス用サーバ・ネットワーク機器等増加に伴う減価償却費・リース料の増加	10
その他売上原価の増加	25
販管費の増加	60
子会社を含む、営業販促人員の増強による人件費の増加	30
株主優待費用の発生	15
子会社を含む、人材紹介手数料の増加	11
Q1に発生したイベント・WEBプロモーション等の広告宣伝費の減少	▲33
その他販管費の増加	37

2. 連結売上高（四半期推移）

売上高（四半期推移）

(単位：百万円)

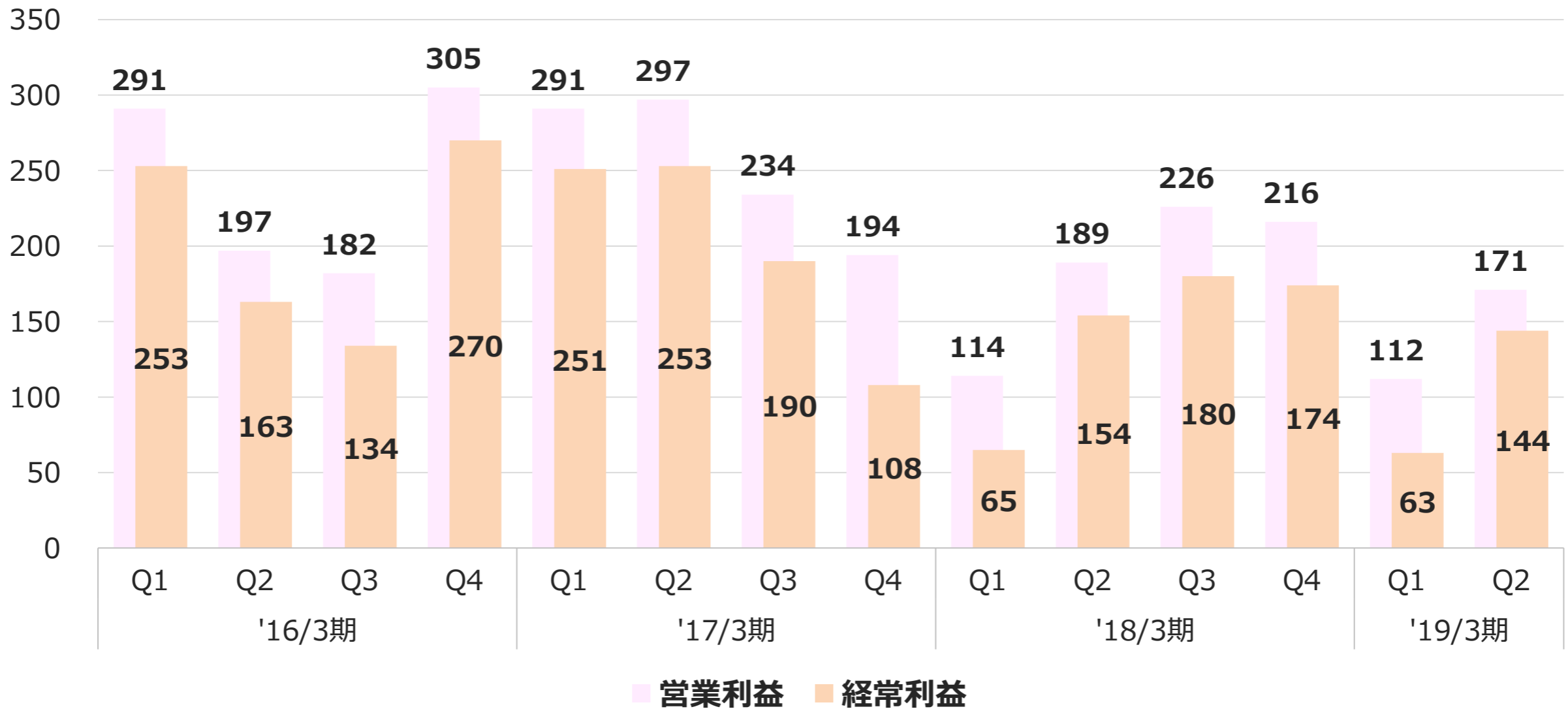


■ さくらインターネット ■ 子会社

※ 子会社の数値は、子会社の外部売上を合計しております。

営業利益・経常利益

(単位：百万円)



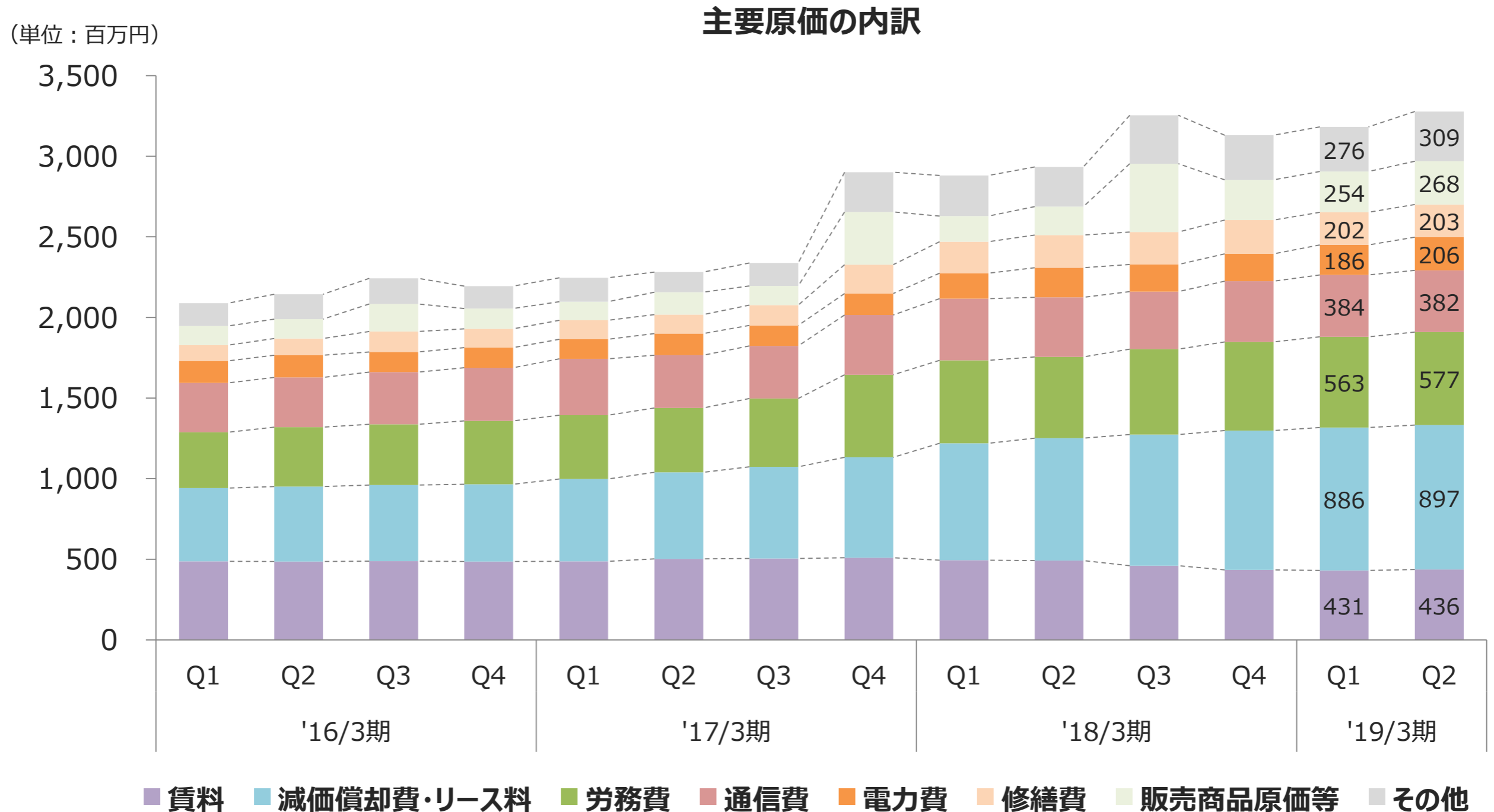
<参考資料> 子会社営業利益

(単位：百万円)

	'16/3期				'17/3期				'18/3期				'19/3期	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
営業利益	9	7	6	6	4	0	16	53	16	19	△6	3	△45	△34

子会社の数値は、連結調整前の数値を合計しております。

主に、電力費、販売商品原価等、労務費が増加



- ① Q1に機器販売のスポット売上があり減少
- ② 高速化等の機能向上等により増加
- ③ 新規顧客の開拓に課題が残るも、既存顧客の売上が伸長
- ④ 政府衛星データ案件の売上等が発生

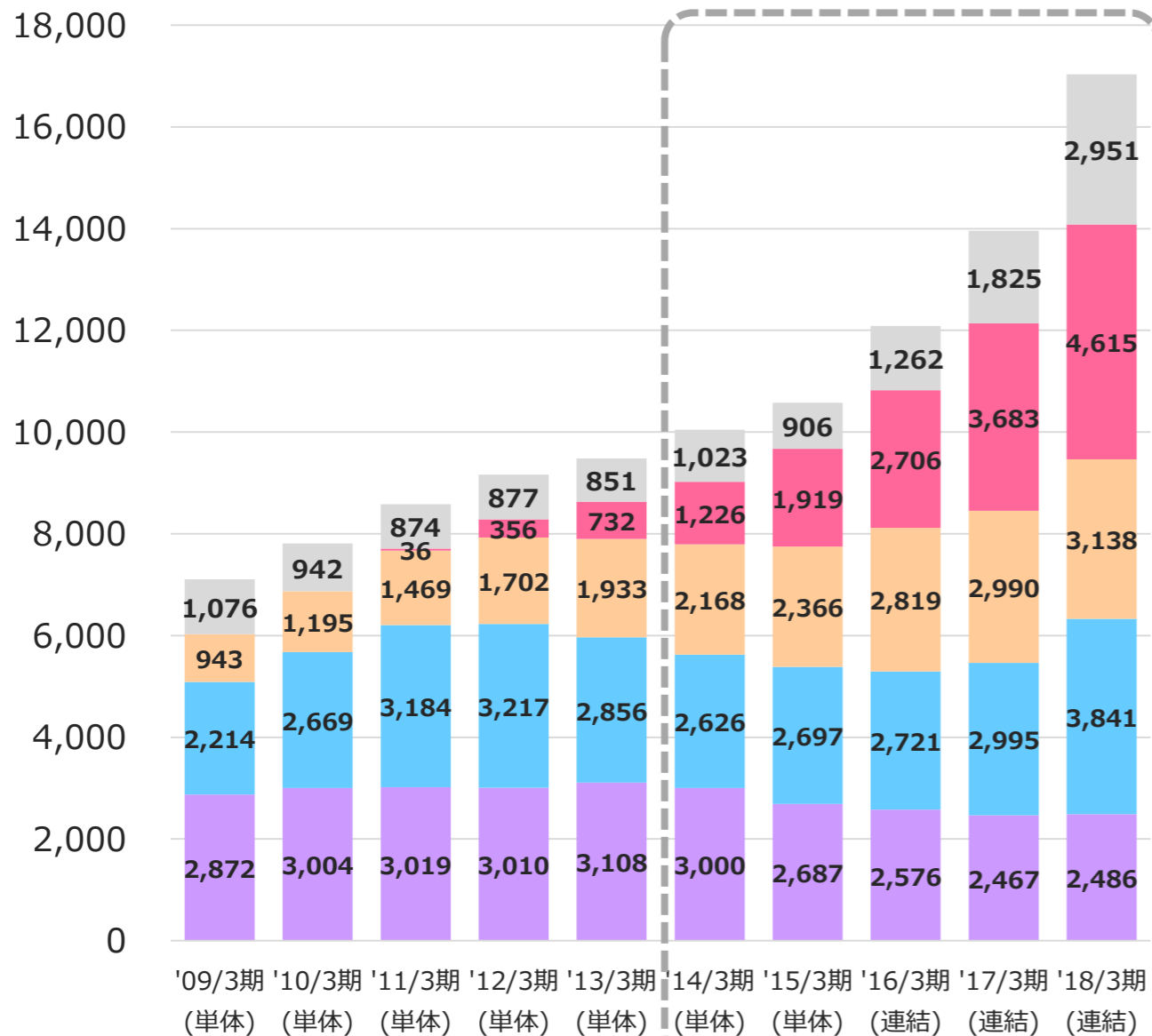
（金額：百万円）

サービス名	'18/3期				'19/3期		前四半期比	
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	Q2会計	増減額	増減率 (%)
ハウジング	607	607	622	649	673	668	▲4	▲0.7
構成比(%)	15.1	14.8	13.8	14.7	15.3	14.5		
専用サーバ	945	962	962	969	956	969	12	1.3
構成比(%)	23.6	23.5	21.3	22.0	21.7	21.0		
レンタルサーバ	774	782	787	795	804	821	17	2.2
構成比(%)	19.3	19.0	17.4	18.1	18.2	17.8		
VPS・クラウド	1,069	1,106	1,195	1,243	1,284	1,312	27	2.2
構成比(%)	26.6	27.0	26.5	28.3	29.2	28.4		
その他	617	646	946	742	680	841	161	23.7
構成比(%)	15.4	15.7	21.0	16.9	15.4	18.3		

VPS・クラウドサービスが増加、 2017年3月期Q4よりITM社、2018年3月期Q3よりビットスター社を連結

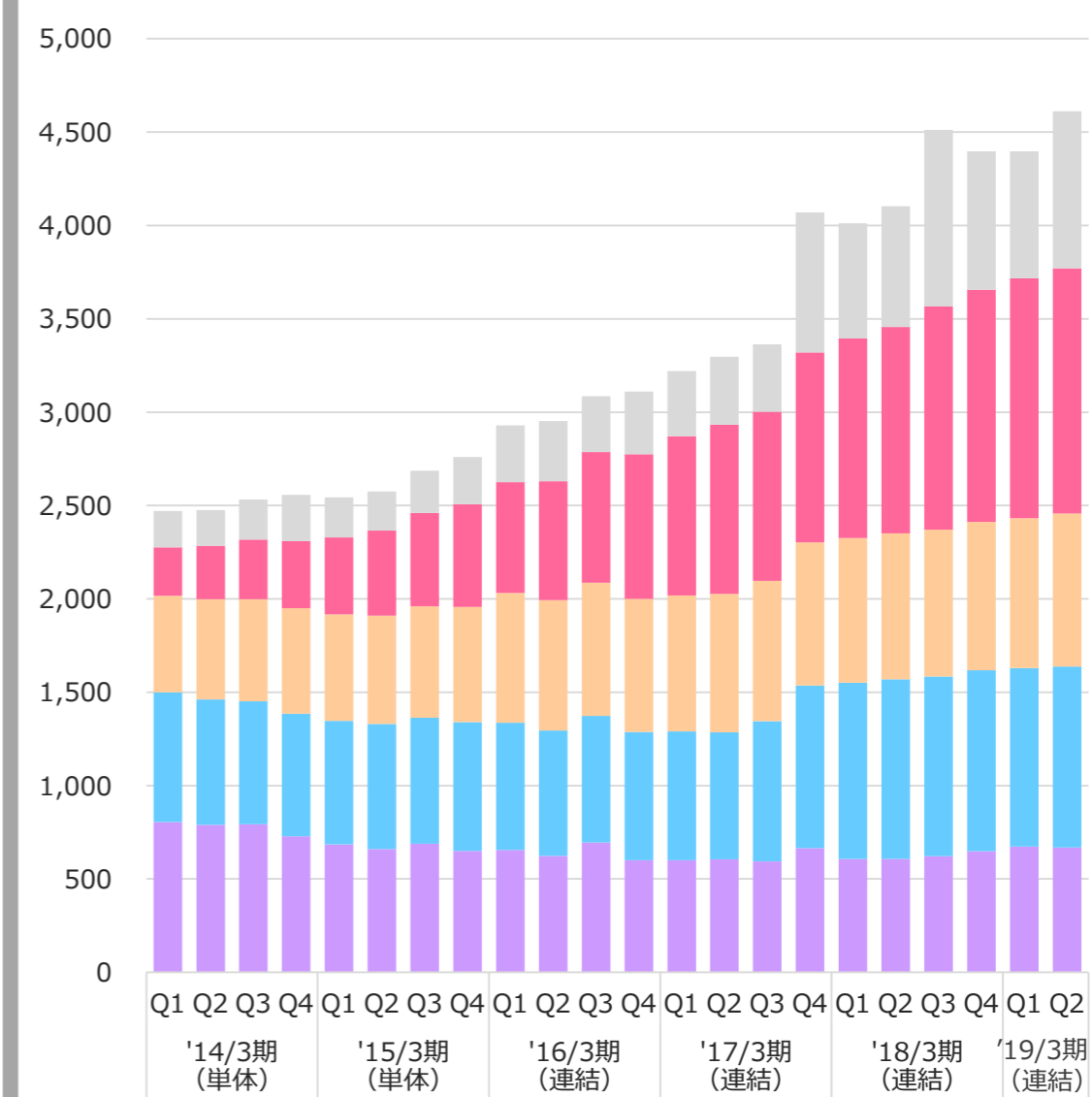
(単位：百万円)

サービス別売上 (年度)



(単位：百万円)

四半期推移



■ ハウジング ■ 専用サーバ ■ レンタルサーバ ■ VPS・クラウド ■ その他

※ 2009年3月期~2015年3月期は単体決算数値を記載しております。

投資の状況

（単位：億円）

投資内容		予算	実績	差異
データセンター	石狩3号棟	20	4	▲16
	石狩1-2号棟	3	1	▲2
	その他設備	8	0	▲8
サーバ、ネットワーク機器		48	10	▲38
その他（システム、事務所関連等）		2	0	▲2
合計		84	17	▲67

※金額は1億円未満切り捨て

3号棟で2部屋増床を計画

人員数

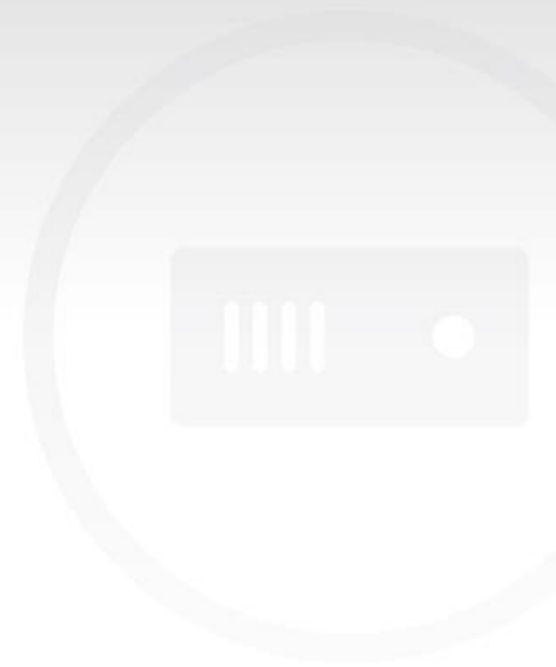
前期末より
55名増

採用人数の状況

		'18/3末	'19/3末Q2
従業員数※		563	618
■ 増減内訳		増減（人）	
当社	エンジニア	+ 30	
	営業・販促	+ 0	
	管理	+ 4	
子会社	Joe's社	▲ 1	
	ゲヒルン社	+ 0	
	ITM社	+ 2	
	ビットスター社	+ 10	
	プラナス社	+ 7	
	IzumoBASE社	+ 3	
計		+ 55	

※ 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員となります

積極的に採用を継続



連結業績予想

■ 売上高（据え置き）

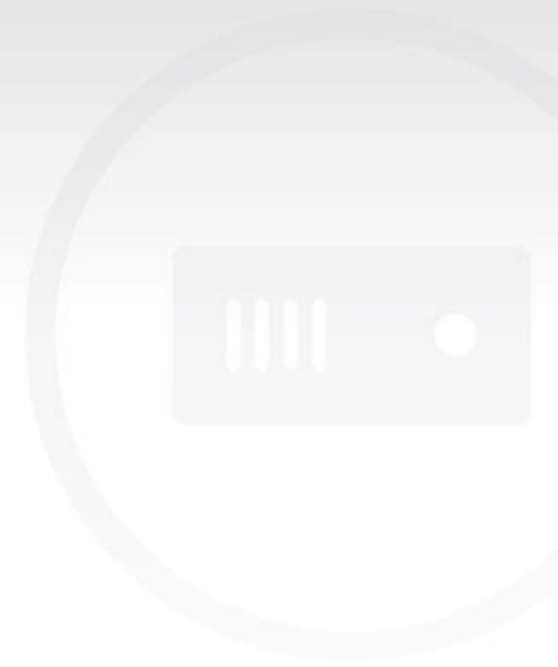
- ・クラウド、レンタルサーバ、専用サーバ（既存）、VPSについて、新規サービスや機能拡充、他社からの受入等の施策を実施
- ・IoTサービスでは引合いはあるものの、未だ市場が成長途中であり予算を下回る見込み
- ・政府衛星データ案件を始め複数の大口案件を見込む

■ 利益（据え置き）

- ・大口案件、機器販売等の原価が予想を上回る見込み
- ・IoTモジュール原価やサービス機材の投資時期見極めにより減価償却費・リース料、修繕費が想定を下回る見込み

(金額：百万円)

科目名	'19/3期 Q2実績 金額	'19/3期 通期業績予想	
		金額	進捗率 (%)
売上高	9,014	20,400	44.2
営業利益	283	1,200	23.6
経常利益	208	1,000	20.9
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	108	650	16.7

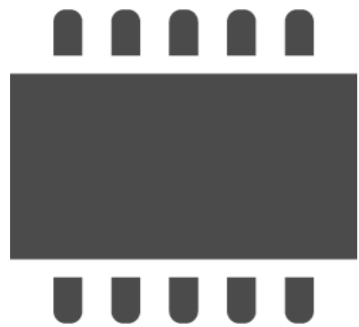


事業概況

第3のプラットフォームをベースとした新たな時代の到来

ものづくりの時代

一部の人だけが
コンピュータを利用



ポータルサイトの時代

パソコンや携帯電話の
ブラウザが入口



アプリの時代

アプリから利用
ブラウザはアプリ内



これからの時代

第3のプラットフォームを
ベースとした新たな世界



第二次産業革命
(エネルギー革命)

第三次産業革命
(IT革命)

第四次産業革命
(AI/IoT/BigData..)

第1のプラットフォーム
メインフレーム

第2のプラットフォーム
サーバ・クライアント・インターネット

第3のプラットフォーム
クラウド・ソーシャル・ビッグデータ・モビリティ

1996年

2007年

2018年

※ 第3のプラットフォーム (3rd Platform) は、調査会社の米IDCが提唱しているコンセプトで、「モビリティ、ビッグデータ/アナリティクス、クラウド、ソーシャル技術」の4要素によって形成される情報基盤のこと



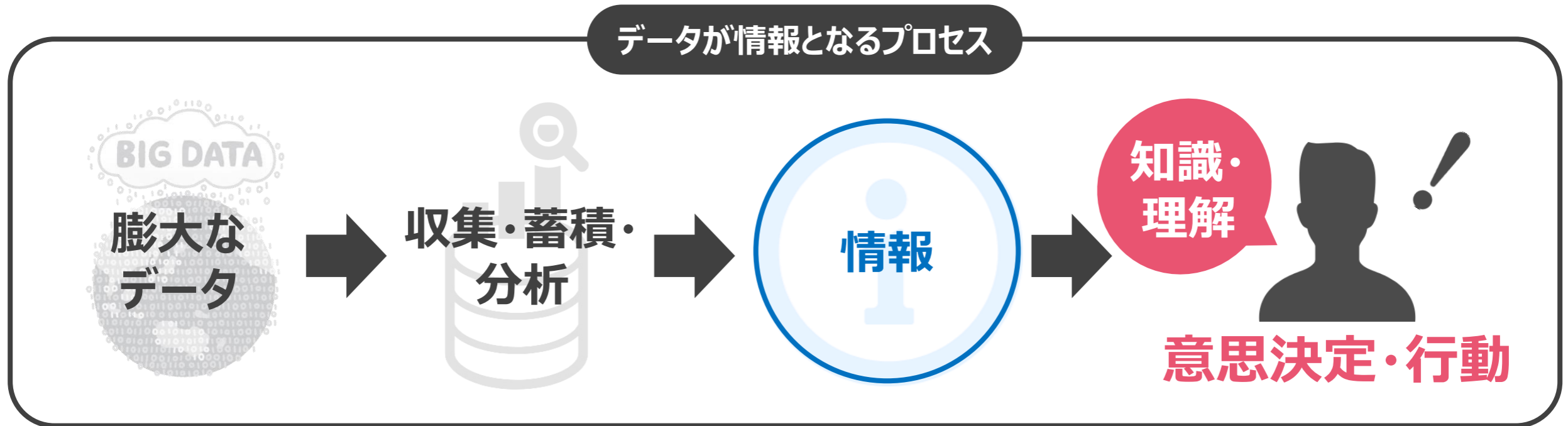
デジタルトランスフォーメーション(DX)※時代の到来

**DXとは企業が第3のプラットフォームを利用して
新たな価値を創出し、競争上の優位性を確立すること**

※IDCによる定義では、DXとは企業が外部エコシステム（顧客、市場）の破壊的な変化に対応しつつ、内部エコシステム（組織、文化、従業員）の変革を牽引しながら、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ/アナリティクス、ソーシャル技術）を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネス・モデルを通して、ネットとリアルの両面での顧客エクスペリエンスの変革を図ることで価値を創出し、競争上の優位性を確立すること

単なるデータは収集・分析することで情報として活用される

データが情報となるプロセス



データ資源



多種類 (多分野、多サービス)

高品質 (高精度、高精細)

大量獲得



- ✓ 競争力の獲得
- ✓ イノベーションの源泉

データは市場での優位性の基準となる

※出典：総務省『平成30年情報通信白書』

当社はDX（デジタルトランスフォーメーション）を支えるプラットフォームになる



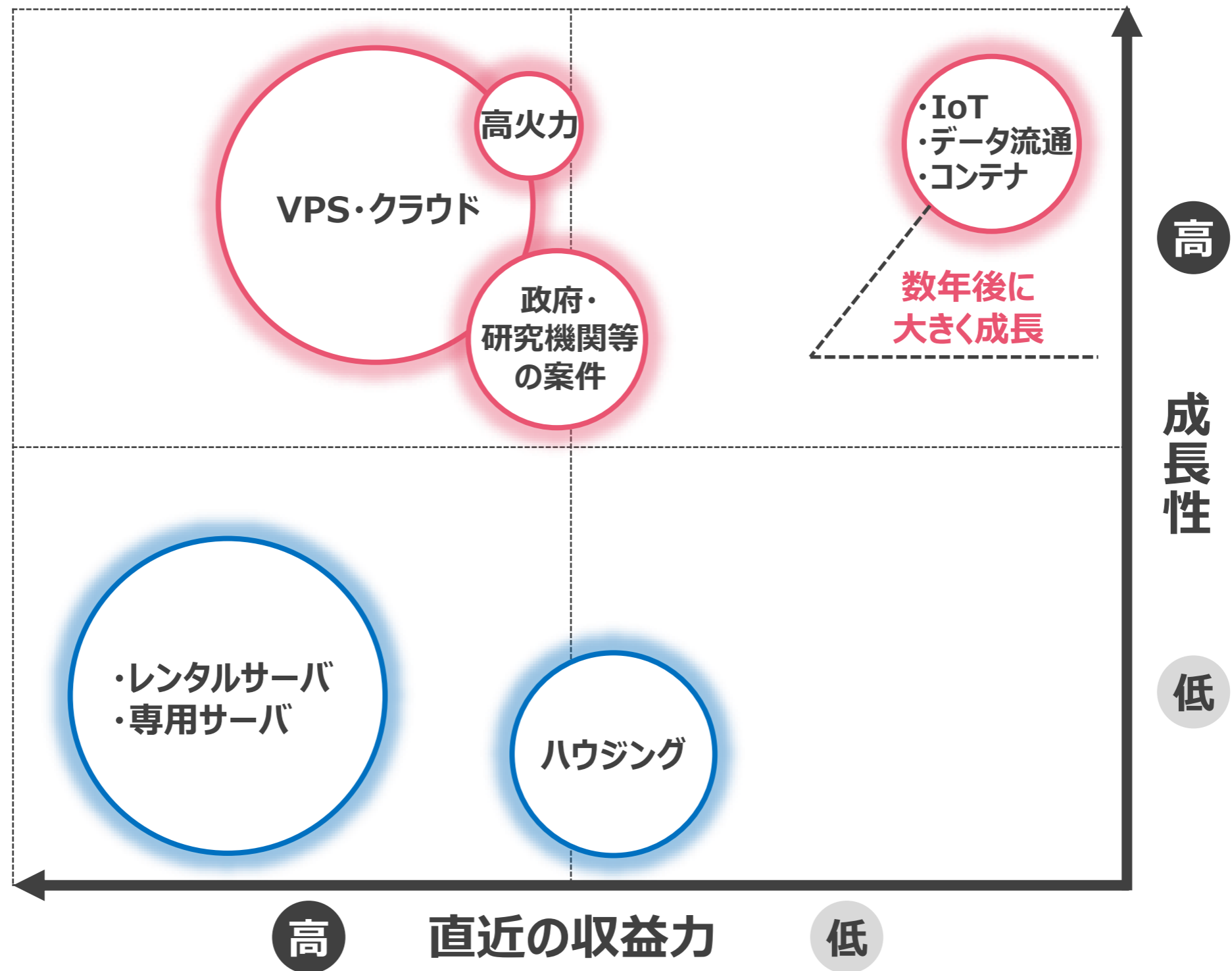
DX実現に必要な
プラットフォームの提供

当社

- クラウドプラットフォーム
- IoTプラットフォーム
- データプラットフォーム
- ITソリューション



DX分野への全方位の取り組みで、数年後大きな成長を目指す



※図はイメージであり、現時点における実際の金額等を示すものではありません

優秀なストレージ系エンジニアの獲得でサービス開発を加速



強み

豊富な知見と高い技術力を持つストレージソフトウェア
エンジニアをチームとして保有

当社における意義

- ✓ 優秀なストレージ系エンジニア人材のチームでの獲得
- ✓ 当社ストレージサービスの内製化、サービス開発の加速

参考 会社概要

会社名	IzumoBASE株式会社	事業内容	ストレージ技術研究・開発・販売
所在地	東京都新宿区	連結開始	2018年9月（第2四半期はBSのみ連結）
資本金	2億1,475万円		

■ **設備の状況**：建物の被害は特に発生なし（石狩は震度5弱）

■ **停電への対応**：非常用電源により約60時間を
無停止で運用後、商用電源に切り替え

■ **以降の対応**：北海道内の電力供給は正常化。
現在データセンターは通常通り稼働中



▲石狩データセンターの非常用発電機



▲非常用発電設備の追加燃料給油の様子

環境変化を踏まえ、成長のための投資、働きやすさ向上に注力



事業概況補足資料

（「平成30年度政府衛星データのオープン化及びデータ利用環境整備事業」の受託について）

国内では限定的な衛星データの産業利用を官民共同で推進

経済産業省と委託契約を締結「平成30年度政府衛星データのオープン化及びデータ利用環境整備事業」

● 政府衛星データのオープン化及びデータ利用環境整備事業の背景（宇宙産業の現状）

市場規模

世界：30兆円以上
国内：約1.2兆円
(2015年時点)

国内

産業利用は限定的
(研究機関向けはオープンフリー化、
一般向けは利活用のハードル高い)

米国

政府と大手IT事業者
が協力し衛星データ
利用拡大※

出典：経済産業省「政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備に関する検討会」報告書（概要）

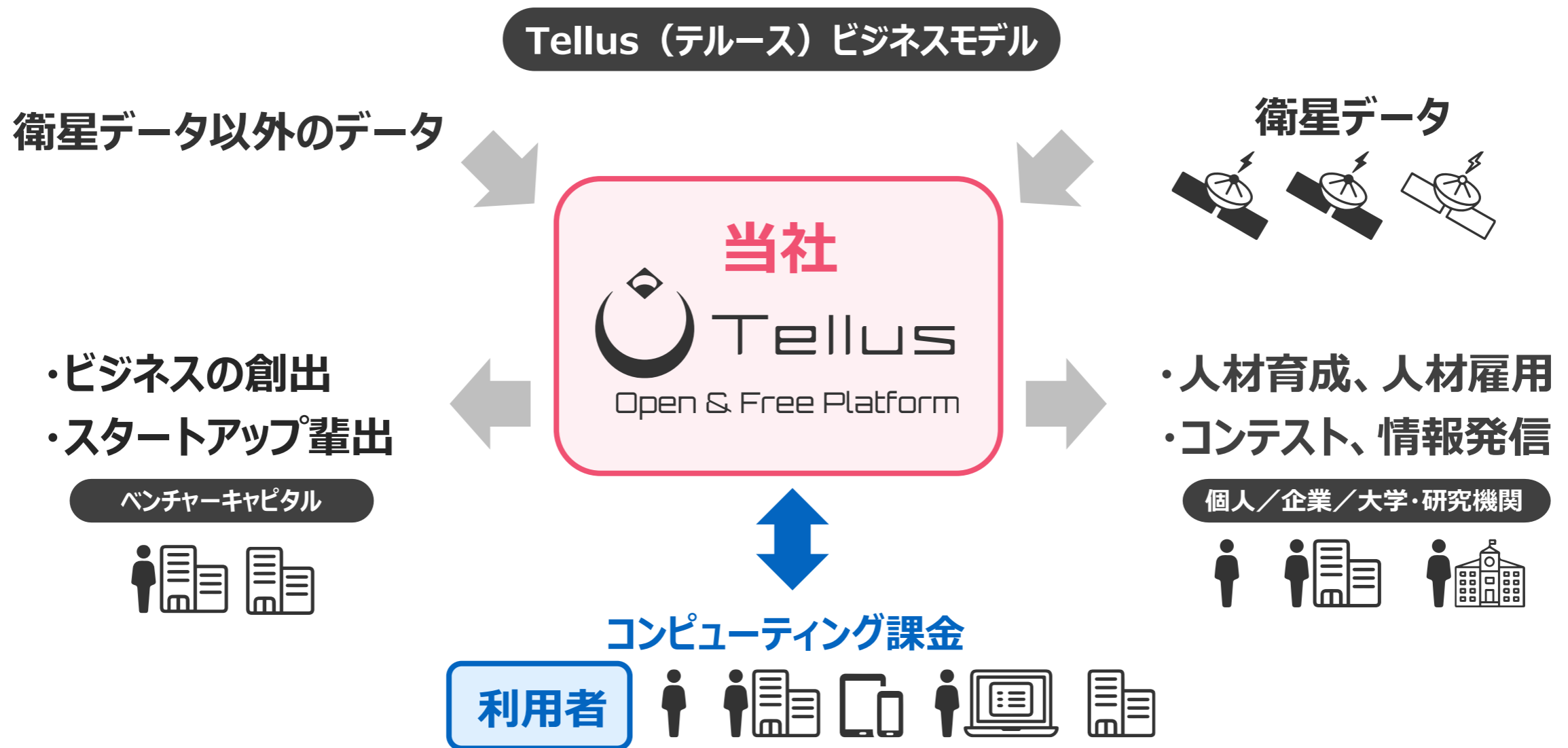
当社の役割

- ① **大規模なストレージと高い計算能力を有したデータプラットフォームの構築・運営**
使用しやすい形に処理されたオープンフリーデータを、ユーザが自由に利用できる環境を構築し、
分析・解析等に必要なコンピューティングを提供
- ② **衛星データの新たなビジネスマーケットプレイス創出のためのアライアンス組成**
プラットフォームとエンドユーザをつなぎあわせる企業・個人を巻き込み、宇宙由来データを活用した
新規ビジネスの創出を支援、コンテスト等を通じた人材育成、雇用の創出に貢献

※欧米でも政府衛星データをオープン&フリー化、及び利用環境整備が進展。米国では、NOAA（海洋大気庁）やUSGS（地質調査所）といった政府機関が、Amazon社やGoogle社といった大手IT事業者との協力により、産業界での衛星データの利用拡大に貢献

日本初の衛星データプラットフォームの構築・運営を開始

- ✓ 当社所有の大規模ストレージを生かした、衛星データプラットフォーム「Tellus（テルス）」
- ✓ 取り扱いの難しかったデータをオープン化。宇宙由来データを活用したビジネスの創出を支援
- ✓ 2021年度から完全民営化



プラットフォームの開発・利用促進を行うアライアンスを設立

- ✓ 衛星データプラットフォームの開発・利用促進を行うアライアンス「xData Alliance」設立
- ✓ 発足時点で宇宙産業関連企業を含めた21の事業者、研究機関、団体が参加
- ✓ データサイエンティストを対象としたセミナーやコンテストの全国開催他、利用促進施策を各種実施

xData Allianceイメージ

ビジネス開発領域



みずほ情報総研

防災・セキュリティ領域



プロモーション領域



競争促進・人材育成領域

SIGNATE

インフラ領域



投資領域

i S G S*

B DASH VENTURES



データ利活用領域

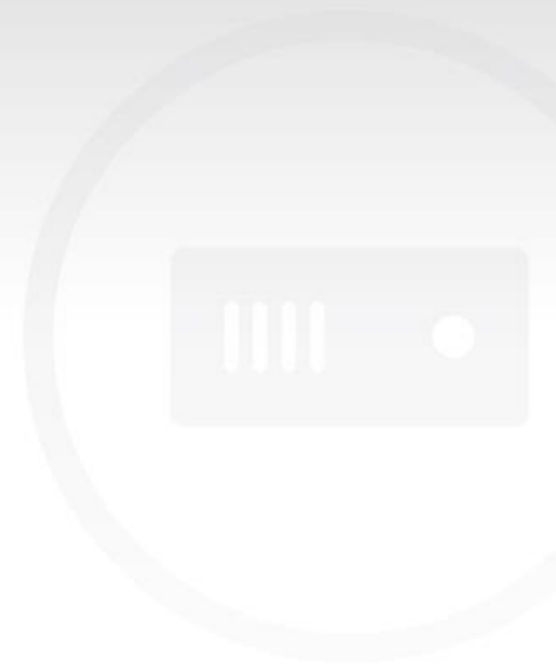
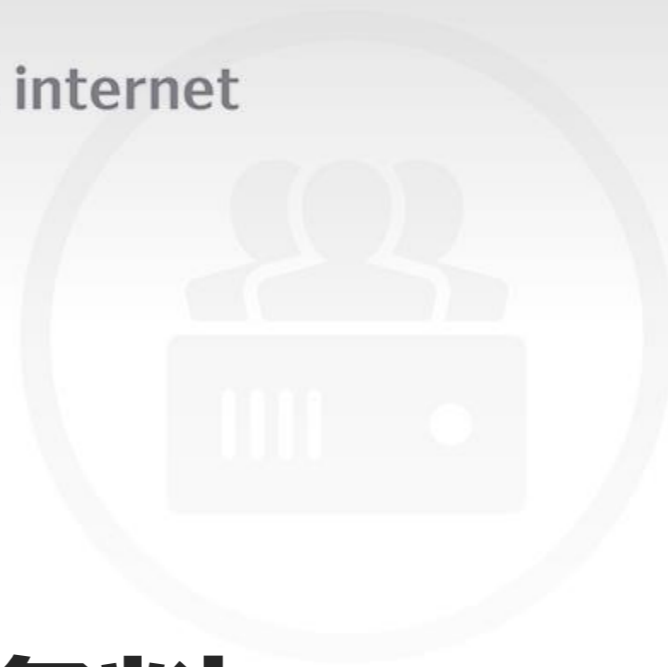


データ収集領域



xData Alliance

「Tellus」の開発への貢献と利用促進などを
目的として組成したパートナーシップ



参考資料

インターネットインフラの提供を事業ドメインとして、 大阪、東京、北海道の3都市に5つのデータセンターを展開

1996 ● さくらインターネット創業

1996年12月に現社長の田中邦裕が、舞鶴高専在学中に学内ベンチャーとして創業。

1999 ● 株式会社を設立 ● 最初のデータセンター開設

1999年8月に株式会社を設立。10月には、第1号となるデータセンターを大阪市中央区に開設。

2005 ● 東証マザーズ上場

2005年10月に東京証券取引所マザーズ市場に上場。

2011 ● 石狩データセンター開設

2011年11月、北海道石狩市に国内最大級の郊外型大規模データセンターを開設。

2015 ● 東証一部に市場変更

2015年11月に東京証券取引所市場第一部に市場変更。

2016 ● 創業20周年

2016年12月、創業20周年。



会社概要

商 号	さくらインターネット株式会社
本 社 所 在 地	大阪市北区大深町4番20号
創 業 年 月 日	1996年12月23日 (会社設立は1999年8月17日)
上 場 年 月 日	2005年10月12日 (マザーズ) 2015年11月27日 (東証一部へ市場変更)
資 本 金	22億5,692万円
従 業 員 数	618名 (連結)

(※2018年9月末日現在)

当社のサービスは大きく2種類

サーバをサービスとして提供する

ホスティング

物理ホスティング

レンタルサーバサービス



1台のサーバを
複数の顧客で利用

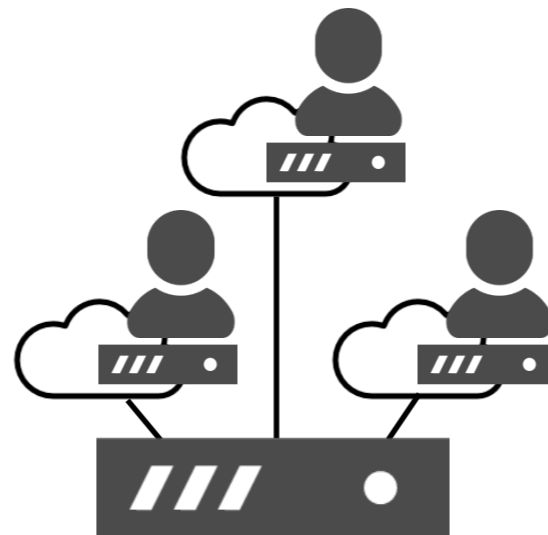
専用サーバサービス



1件の顧客がサーバを
1台専有して利用

仮想ホスティング

VPS・クラウドサービス

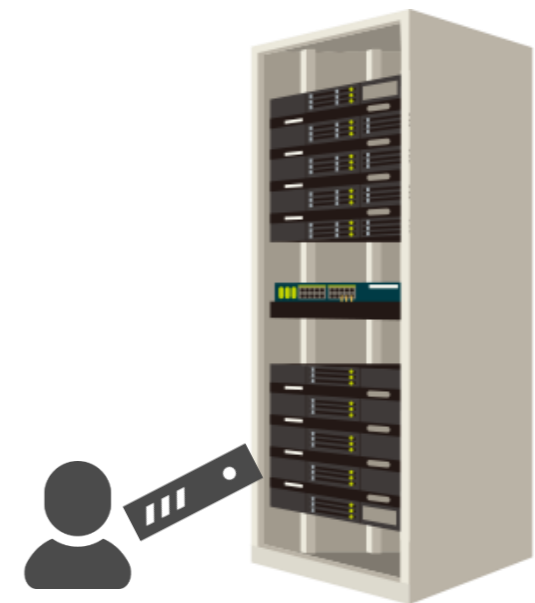


物理サーバ上に複数の仮想サーバを構築することで
専用サーバのように利用

顧客のサーバを預かる

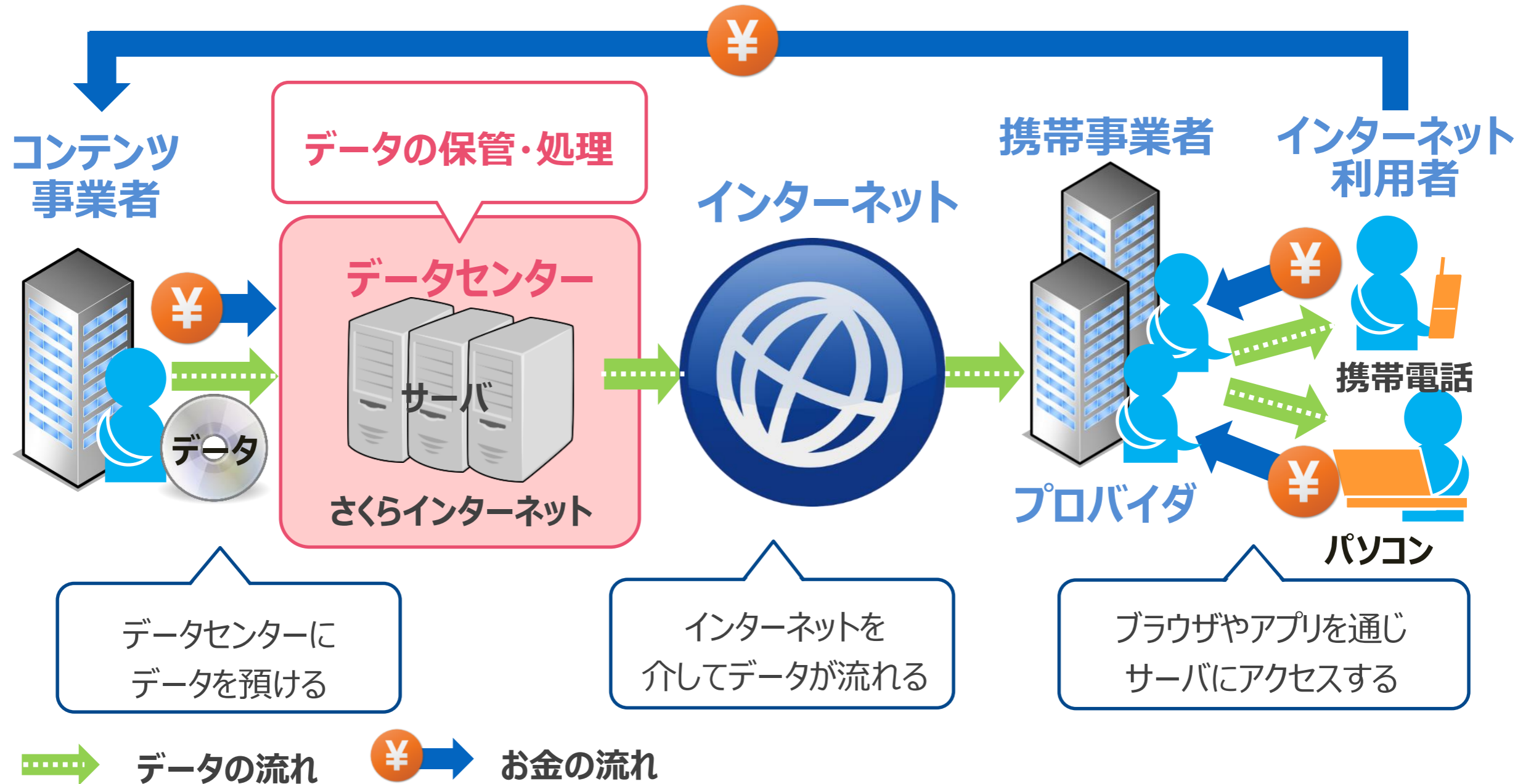
コロケーション

ハウジングサービス



顧客のサーバをデータセンター内に預かり、ラックスペース、通信回線、電源などを貸与

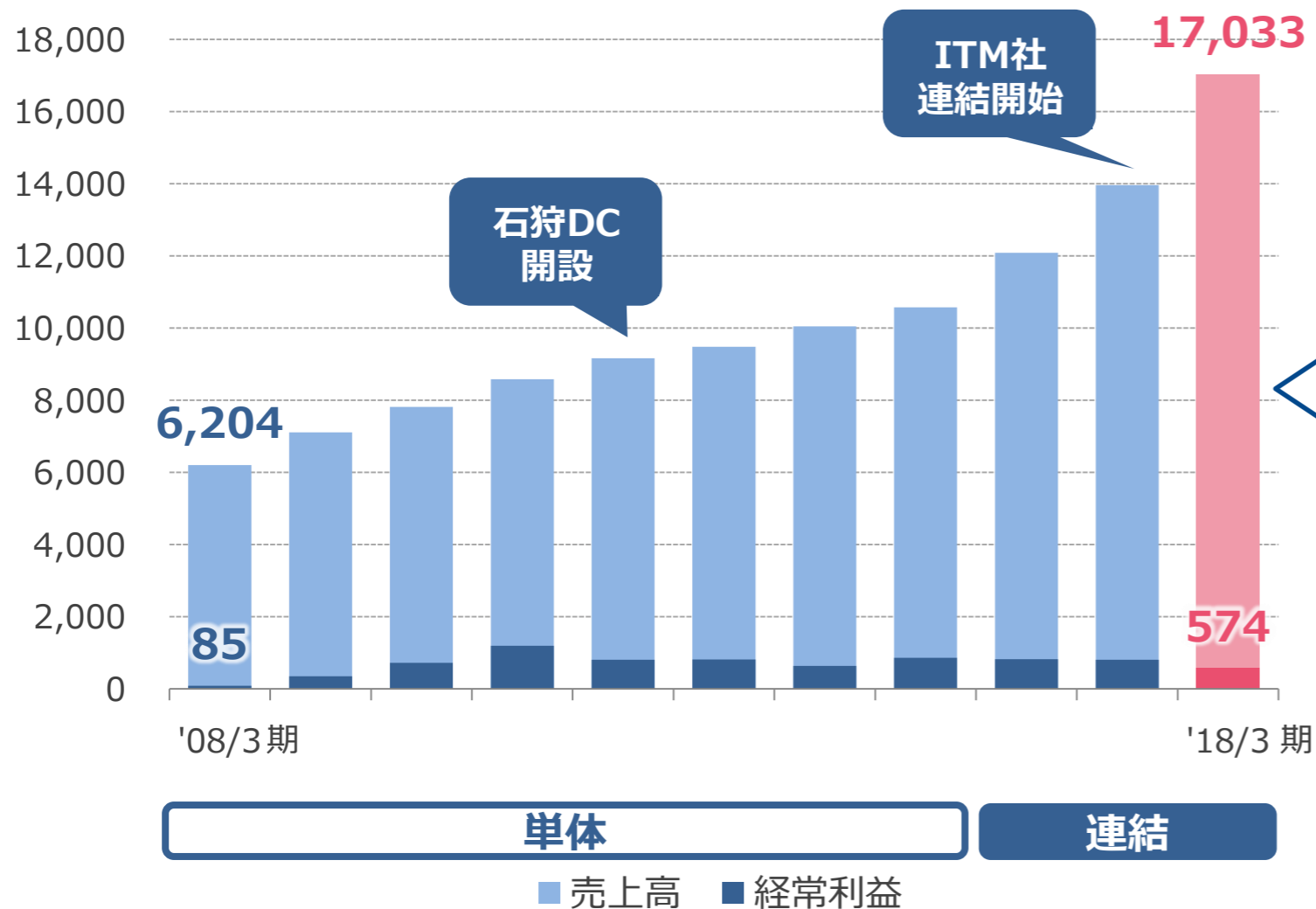
利用者はインターネットを通して、データセンターにあるサーバ上のデータへのアクセスやデータ処理を行う



市場機会の拡大とともに売上高も安定成長 今後はさらに成長を目指す

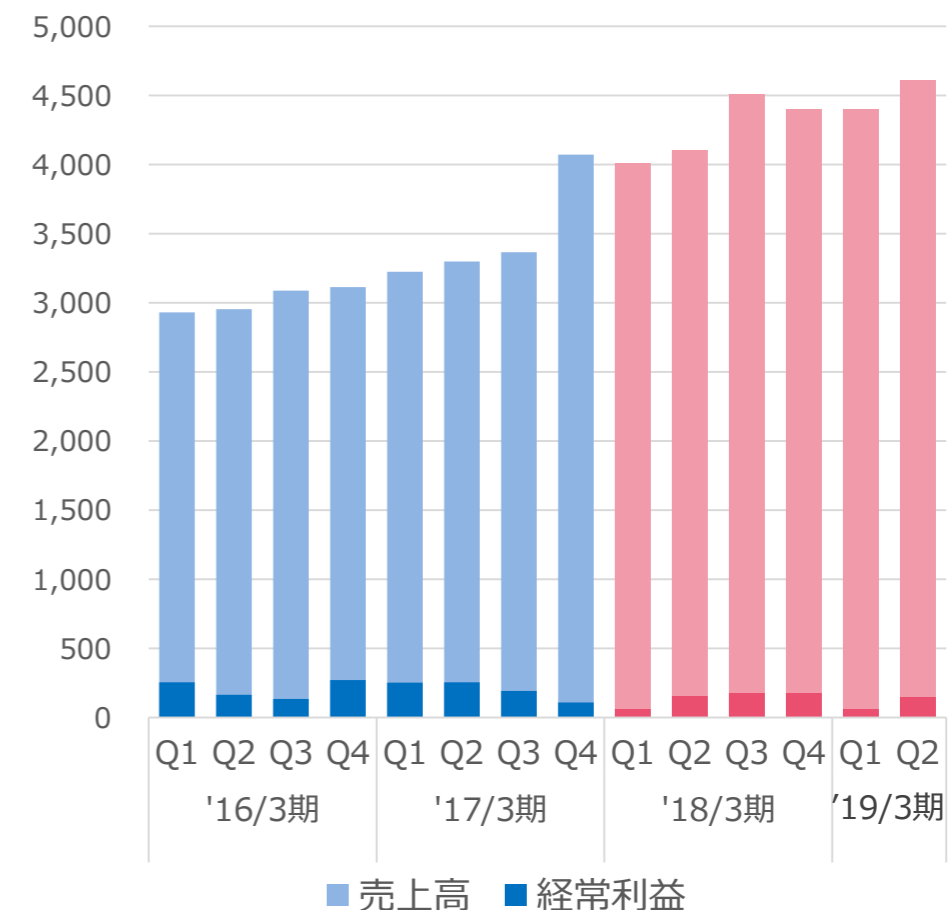
業績推移

(単位：百万円)



直近四半期推移

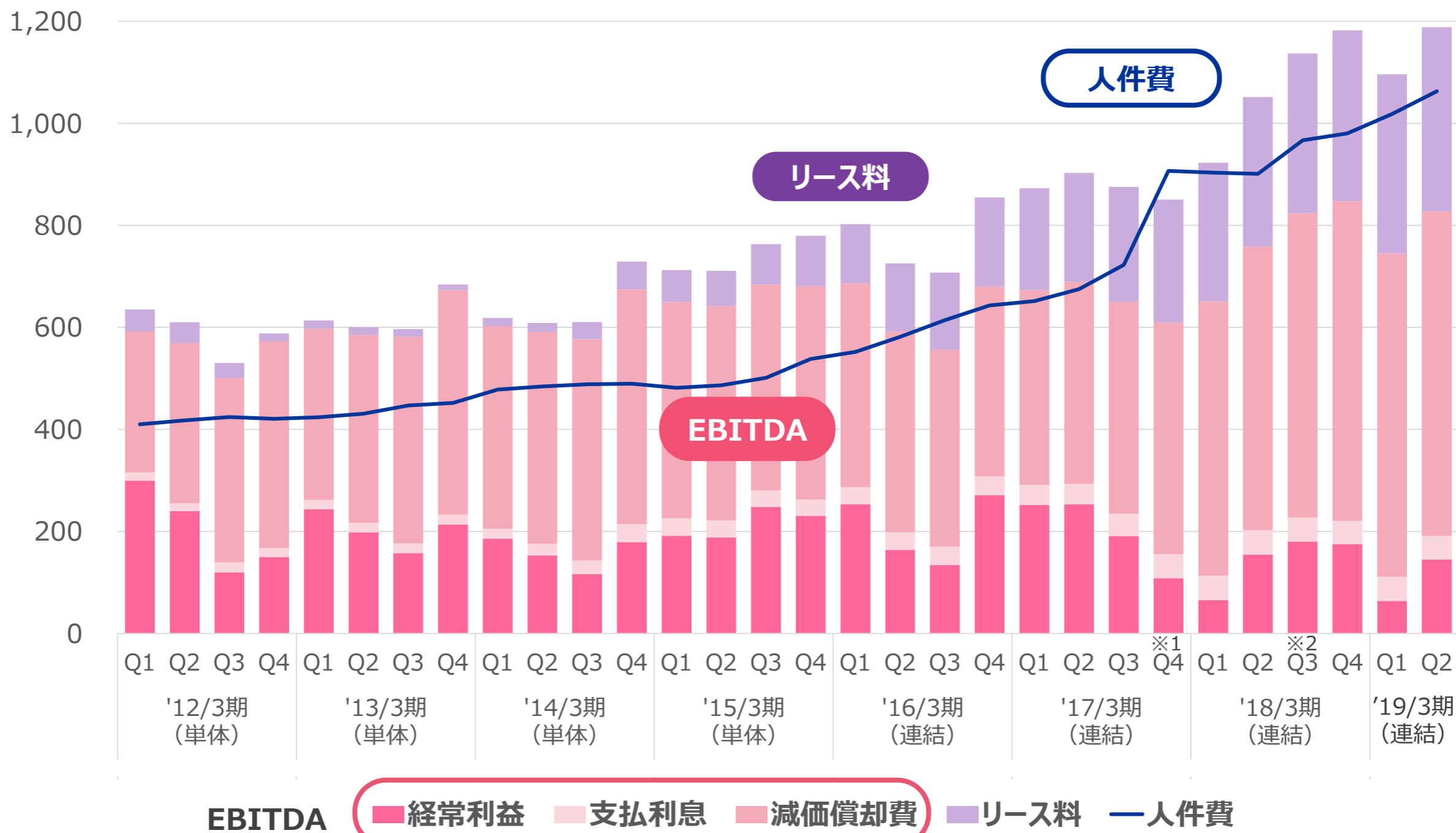
(単位：百万円)



※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

EBITDA・リース料・人件費の推移

(単位：百万円)

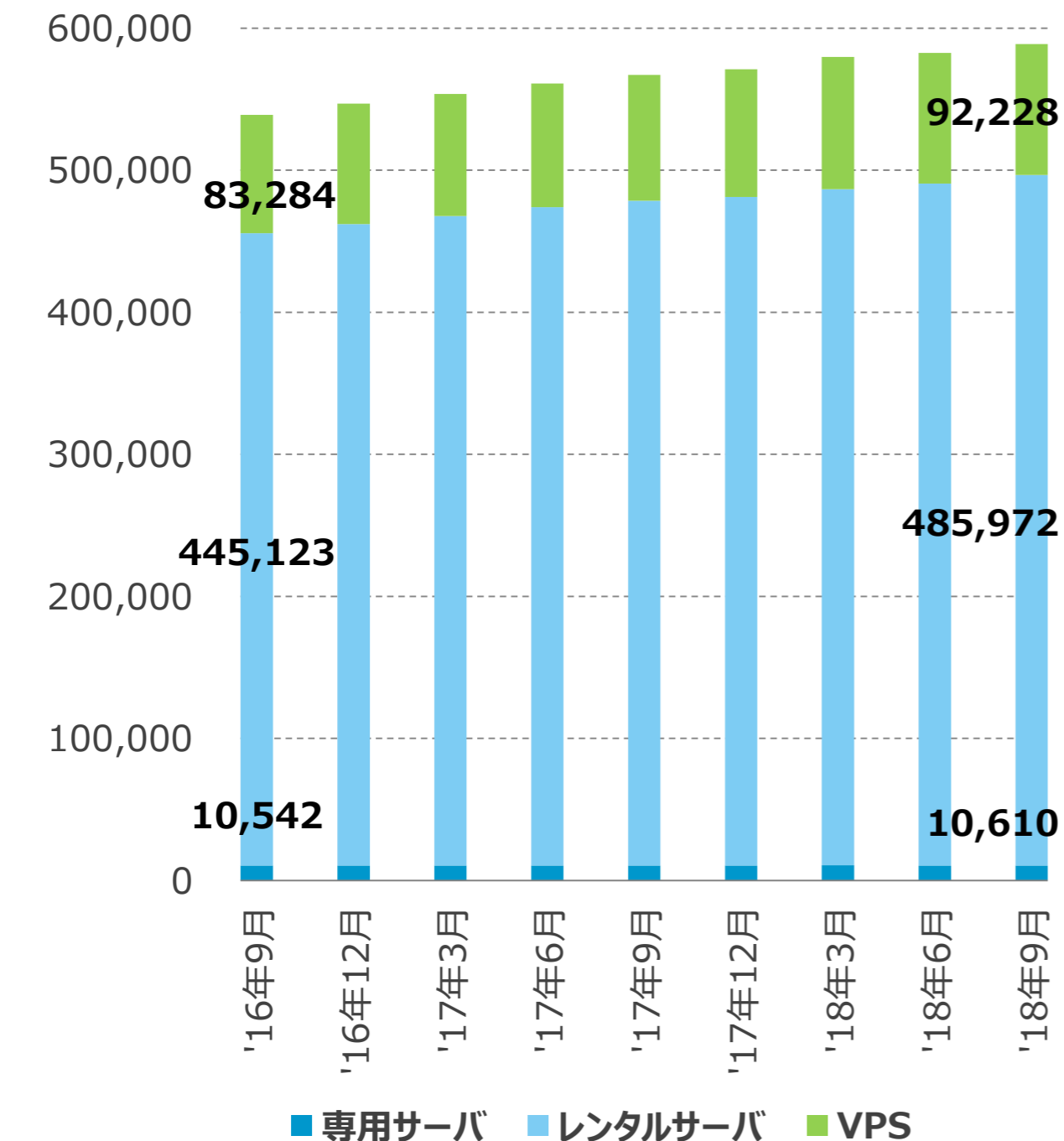


※1・・・2017年3月期第4四半期より、ITM社を連結子会社化

※2・・・2018年3月期第3四半期より、ビットスター社のPL連結開始

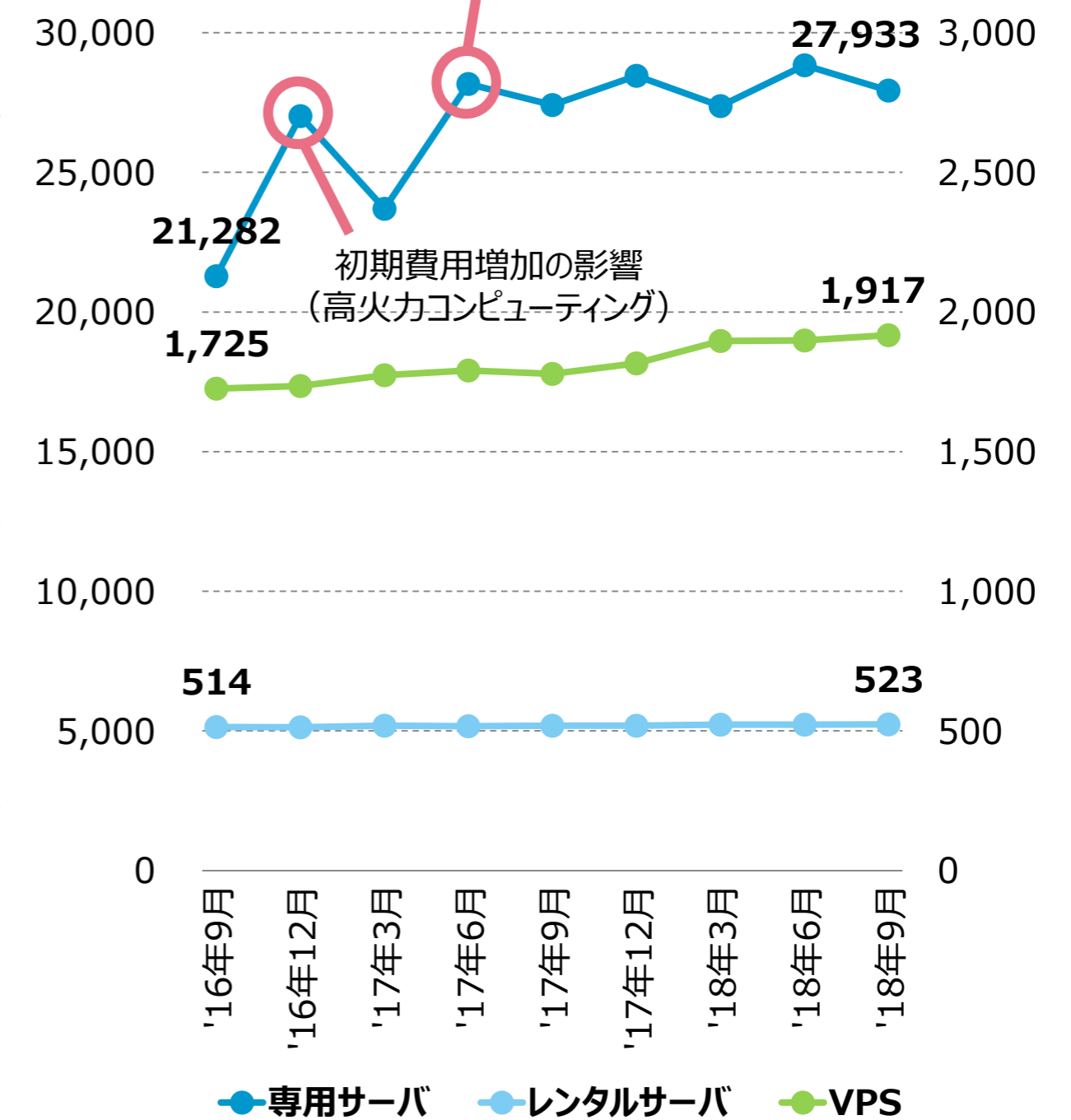
利用中件数

(単位：件数)



平均単価

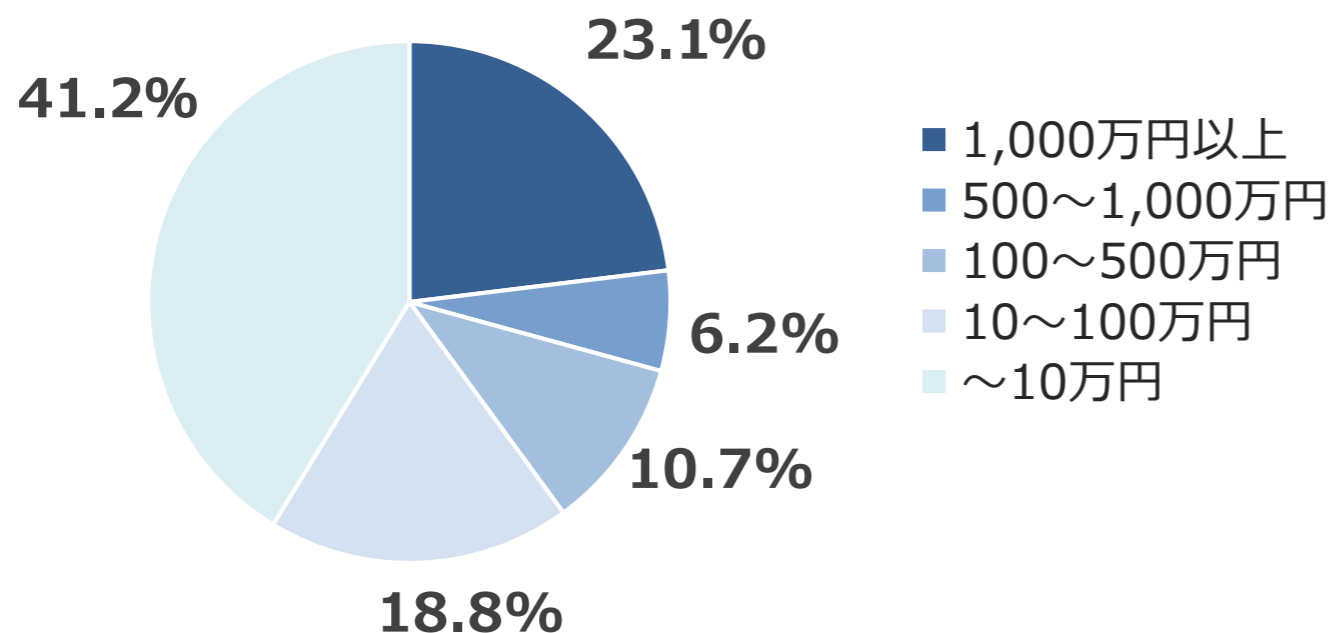
(単位：円)



※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております。

小口顧客の売上構成比が高く、特定の業種に依存しない顧客構成

月額料金別データ
(売上構成比)

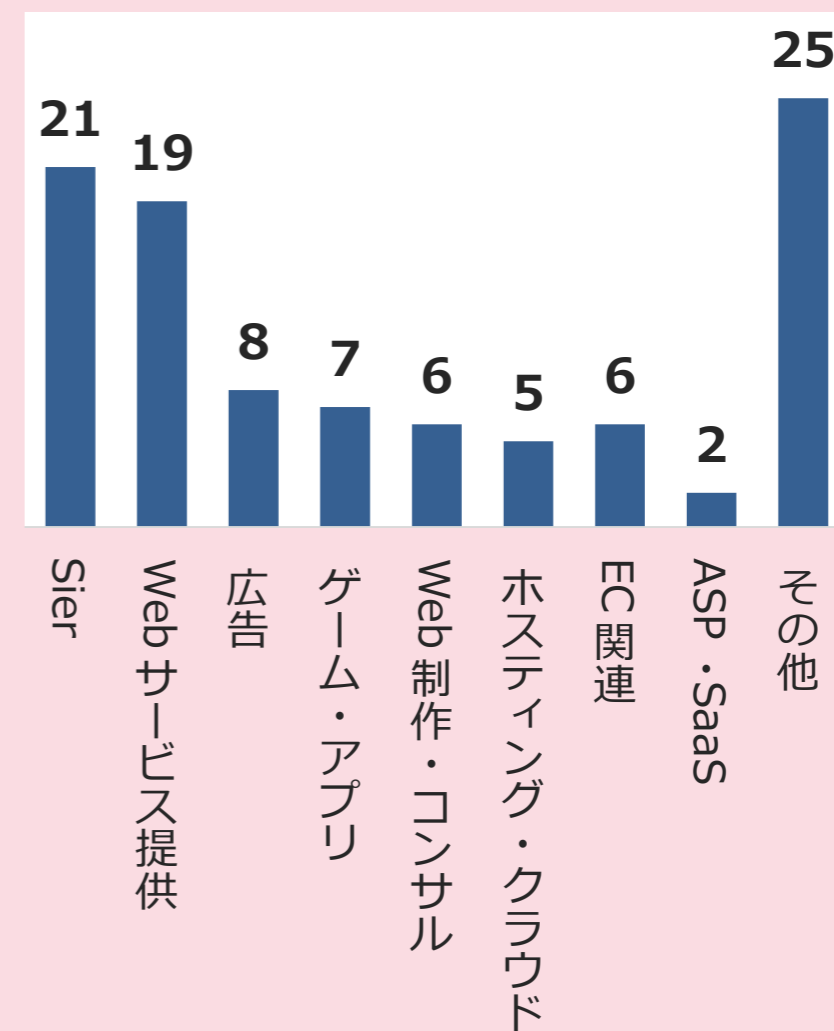


月額料金	事業者数			
	'17年12月	'18年3月	'18年6月	'18年9月
1,000万円~	6	8	6	9
500~1,000万円	13	14	13	12
100~500万円	69	78	83	78

※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております。

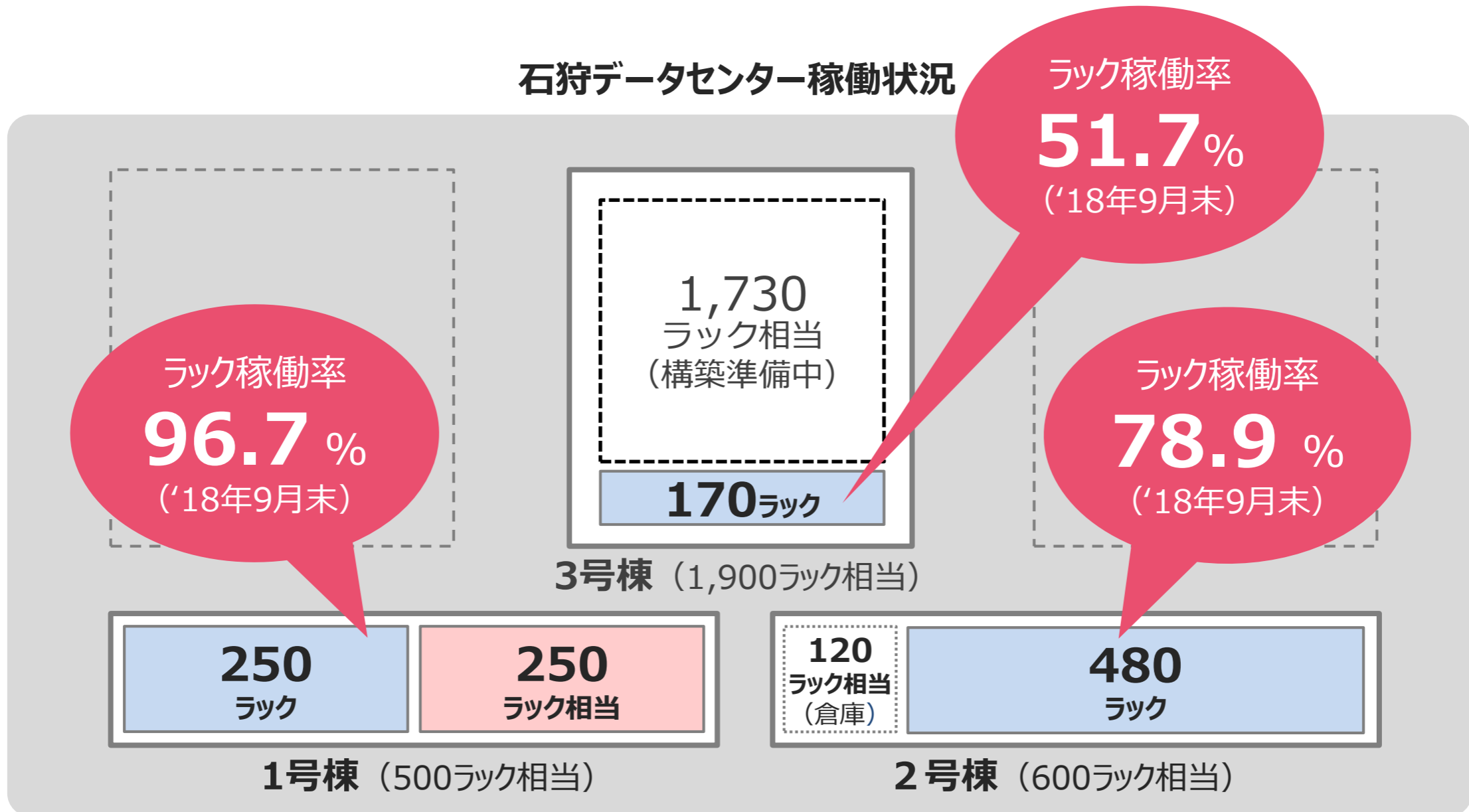
業種別

月額料金100万円以上の顧客数

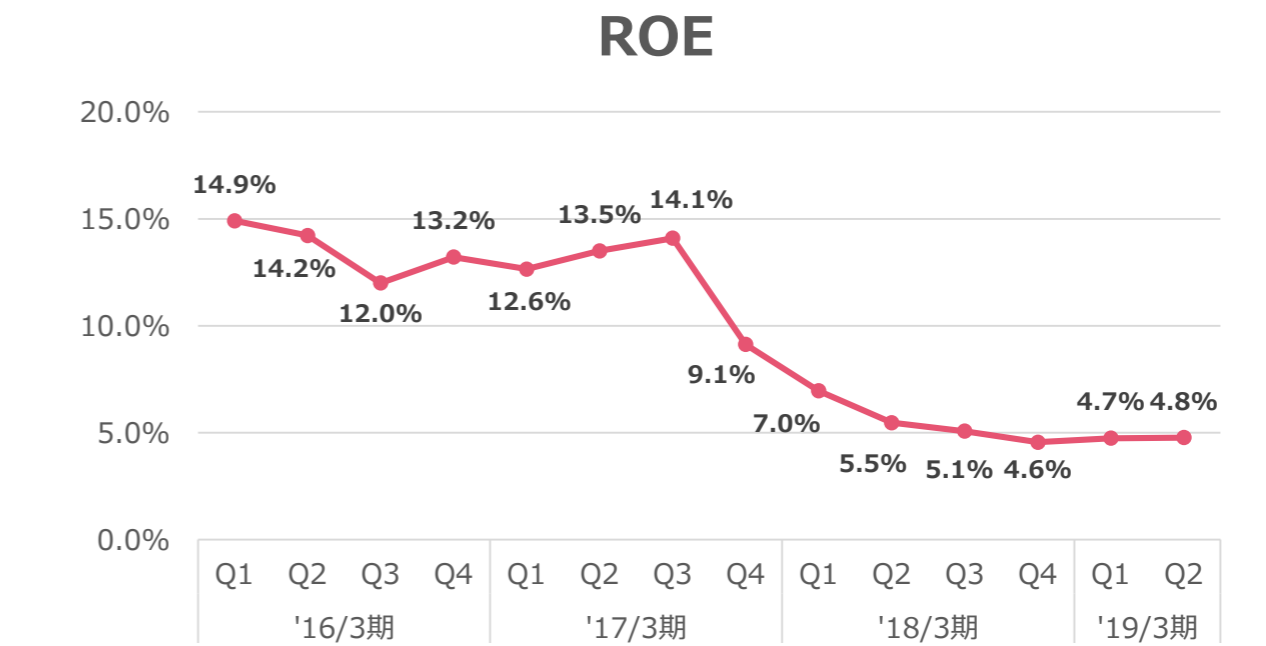
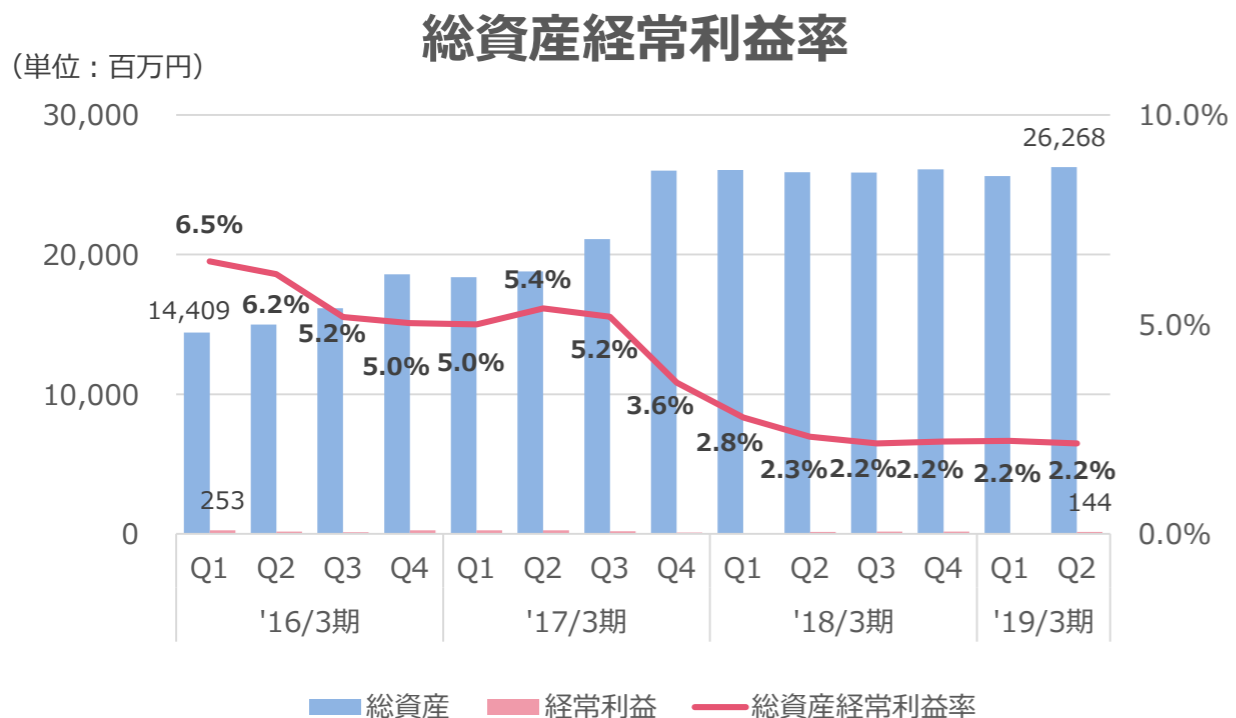
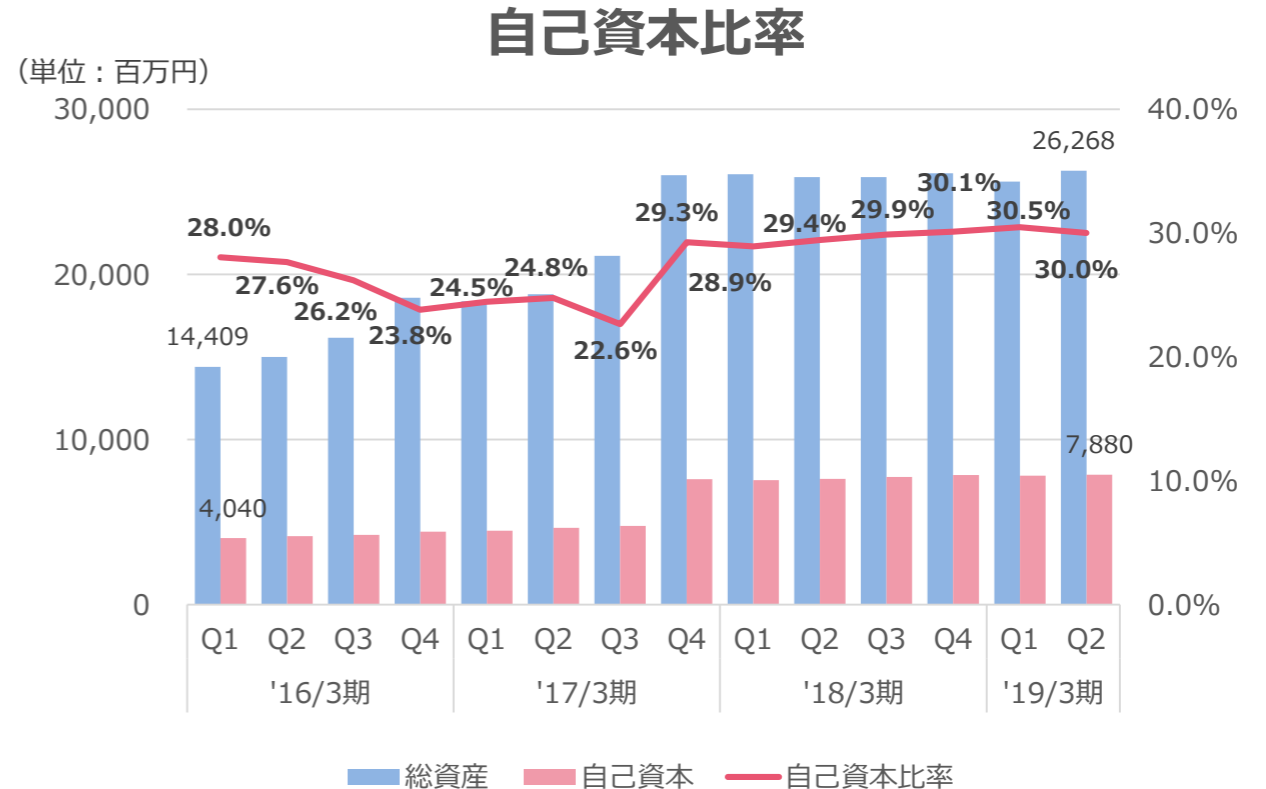
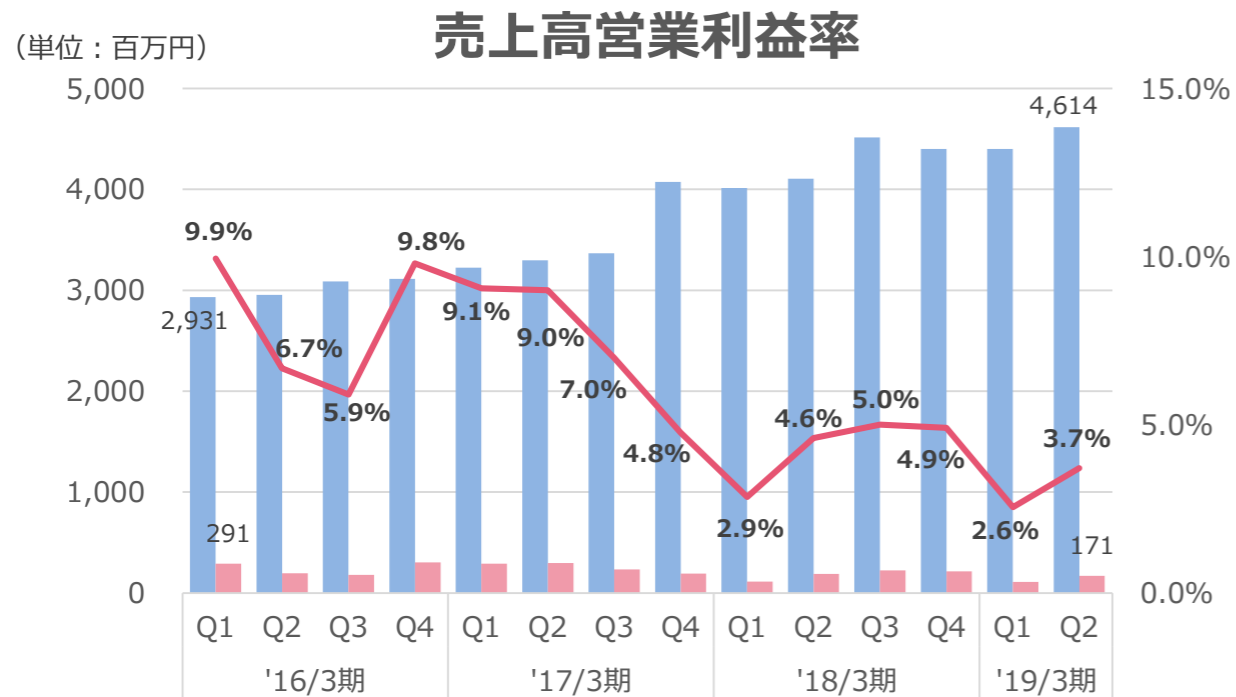


1号棟は高稼働率を維持。2号棟は稼働率上昇中。
3号棟は2017年11月稼働開始

石狩データセンター稼働状況



- ホスティング・リモートハウジングの提供スペース
- 大規模ハウジング案件の提供スペース



※総資産経常利益率、ROEの利益は直近4四半期の数値で算出しております。
 ※2017年3月期第4四半期に増資を行っております。



■ IRに関するお問い合わせ先

さくらインターネット株式会社 東京支社
経理財務部 IR窓口
Tel : 03-5332-7077
E-mail : ir@sakura.ad.jp

当資料に掲載されている業績予想などは、資料作成時点における弊社の判断に基づいており、その情報の正確性を保証するものではありません。さまざまな要因により、当資料記載の業績予想とは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。